

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
経常費用	12,885,323
業務費用	5,094,284
人件費	1,510,393
職員給与費	1,325,839
賞与等引当金繰入額	100,709
退職手当引当金繰入額	-
その他	83,845
物件費等	3,473,670
物件費	2,577,276
維持補修費	223,766
減価償却費	670,718
その他	1,911
その他の業務費用	110,221
支払利息	28,880
徴収不能引当金繰入額	35,085
その他	46,256
移転費用	7,791,039
補助金等	5,863,683
社会保障給付	1,742,754
他会計への繰出金	-
その他	184,601
経常収益	246,604
使用料及び手数料	86,890
その他	159,714
純経常行政コスト	12,638,719
臨時損失	536,114
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	536,114
臨時利益	23
資産売却益	23
その他	-
純行政コスト	13,174,810

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,338,903	57,798,849	△5,459,946
純行政コスト(△)	△13,174,810		△13,174,810
財源	12,197,879		12,197,879
税収等	7,531,504		7,531,504
国県等補助金	4,666,376		4,666,376
本年度差額	△976,931		△976,931
固定資産等の変動(内部変動)		△519,642	519,642
有形固定資産等の増加		1,454,749	△1,454,749
有形固定資産等の減少		△1,628,032	1,628,032
貸付金・基金等の増加		449,859	△449,859
貸付金・基金等の減少		△796,219	796,219
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	20,306	20,306	
その他	1,618	-	1,618
本年度純資産変動額	△955,007	△499,336	△455,671
本年度末純資産残高	51,383,896	57,299,513	△5,915,617

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,174,083
業務費用支出	4,383,044
人件費支出	1,505,664
物件費等支出	2,805,048
支払利息支出	28,880
その他の支出	43,452
移転費用支出	7,791,039
補助金等支出	5,863,683
社会保障給付支出	1,742,754
他会計への繰出支出	-
その他の支出	184,601
業務収入	12,329,431
税収等収入	7,479,139
国県等補助金収入	4,603,688
使用料及び手数料収入	86,890
その他の収入	159,714
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	155,348
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,482,071
公共施設等整備費支出	1,033,549
基金積立金支出	423,522
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	848,705
国県等補助金収入	62,688
基金取崩収入	760,994
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	23
その他の収入	-
投資活動収支	△633,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	418,524
地方債償還支出	418,524
その他の支出	-
財務活動収入	1,085,500
地方債発行収入	1,085,500
その他の収入	-
財務活動収支	666,976
本年度資金収支額	188,957
前年度末資金残高	663,509
本年度末資金残高	852,467
前年度末歳計外現金残高	219,122
本年度歳計外現金増減額	10,387
本年度末歳計外現金残高	229,509
本年度末現金預金残高	1,081,975

全体会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	13年～50年
工作物	5年～60年
物 品	3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金
該当ありません。
- ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

国民保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

範囲：該当ありません。

内訳：該当ありません。